

平成 24 年工業統計調査結果（確報）

大阪市内における工業の概況

平成 26 年 3 月
大阪市都市計画局

利用上の注意

1 本編について

- (1) 結果数値は本市が独自集計したものであるため、経済産業省及び大阪府が公表する数値と若干相違することがある。
- (2) 本編中の全国値、大阪値、各政令指定都市の値については、経済産業省が公表する平成 24 年工業統計表確報（概要版）による。

2 各項目について

- (1) この数値は、製造、加工又は修理を行っていない本社・本店、操業準備中、操業開始後未出荷、休業及び廃業の事業所を含まない。
- (2) 事業所数は、平成 24 年 12 月 31 日現在の数値である。
- (3) 従業者数は、平成 24 年 12 月 31 日現在の常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者数の合計である。
- (4) 現金給与総額は、平成 24 年 1 年間に常用労働者のうち雇用者（「正社員、正職員等」及び「パート・アルバイト等」を言う）に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計である。
- (5) 原材料使用額等は、平成 24 年 1 年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。
- (6) 製造品出荷額等は、平成 24 年 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。
- (7) 付加価値額については、従業者 4 人以上 29 人以下の事業所においては粗付加価値額となっているため、4 人以上の事業所においては、従業者 4 人から 29 人の粗付加価値額と従業者 30 人以上の事業所の付加価値額を合計したものである。なお、付加価値額及び粗付加価値額の算式は次のとおりである。

（従業者 30 人以上）

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} = & \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + \\ & (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

（従業者 29 人以下）

$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額} = & \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \\ & - \text{原材料使用額等} \end{aligned}$$

(8) 生産額及び年間投資総額は、従業者 30 人以上の事業所のみの数値であり、その算式は次のとおりです。

ア 生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋年末在庫額(製品＋半製品)－年初在庫額(製品＋半製品)

イ 年間投資総額＝取得額＋建設勘定の年間増減額 (増加額－減少額)

3 記号及び注記について

各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率の計算は小数点以下第 2 位で四捨五入した。

該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「－」とした。また、数値がマイナスのものは「▲」、プラスのものは本文においては「＋」で表した。

「X」は、集計対象となる事業所が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。なお、集計対象が 3 以上の事業所に関する数値であっても、秘匿した事業所に関する数値が前後やその他の関係から算出される場合についても「X」で表した。

4 本編においての時系列比較について

(1) 平成 19 年調査から、製造以外の活動を把握するも目的で、製造品出荷額等に「その他の収入源」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」、を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については平成 18 年以前の数値とは接続しない。

(2) 平成 23 年の数値は「平成 24 年経済センサス - 活動調査」の調査結果のうち、工業統計調査の範囲に合わせるため、次の全てに該当する製造事業所について集計したものである。

- ・従業者 4 人以上の製造事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

平成 23 年における数値は、「平成 24 年経済センサス - 活動調査」の調査時点が 2 月 1 日現在であることなど、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分がある。数値の解釈に当たっては留意されたい。

5 産業分類について

(1) 「中分類 18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)」の別掲については、次のとおり。

(別掲)

分類	製造品名	分類	製造品名
13	家具・装備品	326	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品
1521	プラスチック製版	3271	漆器
1695	写真フィルム(乾板を含む)	3282	畳
2051	手袋	3283	うちわ・扇子・ちょうちん
215	耐火物	3284	ほうき・ブラシ
2179	と石	3285	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)
2199	模造真珠	3289	洋傘・和傘・同部分品
2739	目盛りのついた三角定規	3289	魔法瓶
2741	注射筒	3292	看板・標識機
2744	義歯	3293	パレット
322	装身具・装飾品・ボタン・同関連品(貴金属・宝石製を除く)	3294	モデル・模型
3229	かつら	3295	工業用模型
3231	時計側	3296	レコード
324	楽器	3297	眼鏡
325	がん具・運動用具		

(2) 産業中分類の一覧及び表、グラフなどで用いる産業名の略称は次のとおり。

産業中分類番号	産業名称	略称
09	食料品製造業	食料品
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料
11	繊維工業	繊維
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材
13	家具・装備品製造業	家具・装備品
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15	印刷・同関連業	印刷
16	化学工業	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラ製品
19	ゴム製品製造業	ゴム製品
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革
21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
22	鉄鋼業	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄金属
24	金属製品製造業	金属製品
25	はん用機械器具製造業	はん用機器
26	生産用機械器具製造業	生産用機器
27	業務用機械器具製造業	業務用機器
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
29	電気機械器具製造業	電気機器
30	情報通信機械器具製造業	情報機器
31	輸送用機械器具製造業	輸送機器
32	その他の製造業	その他

大阪市内における工業の概況

I 全般的概況

- ・平成24年12月31日現在の本市における従業者4人以上の事業所については、事業所数が6,403事業所、従業者数が12万4,088人、製造品出荷額等が3兆5,220億6,445万円、付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額。以下同じ。）が1兆4,664億1,499万円となっており、いずれも23年と比べて減少となった（表1-1、図1-1）。

1 従業者4人以上の事業所の動向

(1) 事業所数

事業所数は6,403事業所で、長期的には増減を繰り返しながら減少しており、23年と比べて1,188事業所（15.7%）減となっている（表1-1、図1-1）。

(2) 従業者数

従業者数は12万4,088人で、23年と比べて8,023人（6.1%）減となっている。1事業所当たりでは19.4人と23年と比べて2人（11.5%）増となっている（表1-1、図1-1）。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は3兆5,220億6,445万円で、23年と比べると3,458億円（8.9%）減となっている。1事業所当たりでは5億5,000万円で、23年と比べて4,000万円（7.8%）増となっている（表1-1、図1-1、図1-2）。

(4) 付加価値額

付加価値額は1兆4,664億1,499万円で、23年と比べると2,590億3,588万円（15.0%）減となっている。従業者1人当たりの付加価値額（労働生産性）では1,182万円で、23年と比べると124万円（9.5%）減となっている。（表1-1、図1-3）

(5) 年間投資総額（従業者30人以上の事業所）

従業者30人以上の事業所は745事業所で、23年と比べると59事業所（7.3%）減となり減少に転じた。

年間投資総額は701億2,888万円で、23年と比べると90億3,469万円（14.8%）増、1事業所当たりでは9,413万円で、23年と比べると1,814万円（23.9%）増となっている（表1-2、図1-4）。

表 1-1 大阪市の工業の推移(従業員 4 人以上の事業所)

年次	事業所数		従業員数			製造品出荷額等			付加価値額		
	(人)	増減率 (%)	(人)	増減率 (%)	1事業所当たり (人)	(百万円)	増減率 (%)	1事業所当たり (百万円)	(百万円)	増減率 (%)	従業員一人当たり (万円)
平成14年	9,711	▲ 10.3	164,731	▲ 11.6	17.0	4,314,746	▲ 9.8	444	2,004,054	-	1,217
15年	9,782	0.7	158,120	▲ 4.0	16.2	4,151,687	▲ 3.8	424	2,020,834	0.8	1,278
16年	8,768	▲ 10.4	150,360	▲ 4.9	17.1	4,135,816	▲ 0.4	472	2,022,473	0.1	1,345
17年	8,981	2.4	148,400	▲ 1.3	16.5	4,045,047	▲ 2.2	450	1,929,179	▲ 4.6	1,300
18年	8,098	▲ 9.8	142,173	▲ 4.2	17.6	4,013,010	▲ 0.8	496	1,853,459	▲ 3.9	1,304
19年	8,090	▲ 0.1	148,272	4.3	18.3	4,472,300	11.4	553	1,947,585	5.1	1,314
20年	8,442	4.4	147,198	▲ 0.7	17.4	4,589,056	2.6	544	1,900,832	▲ 2.4	1,291
21年	7,340	▲ 13.1	132,987	▲ 9.7	18.1	3,747,543	▲ 18.3	511	1,625,728	▲ 14.5	1,222
22年	6,873	▲ 6.4	128,897	▲ 3.1	18.8	3,566,885	▲ 4.8	519	1,523,202	▲ 6.3	1,182
23年	7,591	10.4	132,111	2.5	17.4	3,867,881	8.4	510	1,725,451	13.3	1,306
24年	6,403	▲ 15.7	124,088	▲ 6.1	19.4	3,522,064	▲ 8.9	550	1,466,415	▲ 15.0	1,182

図 1-1 事業所数、従業員数及び製造品出荷額等の推移(従業員 4 人以上の事業所)

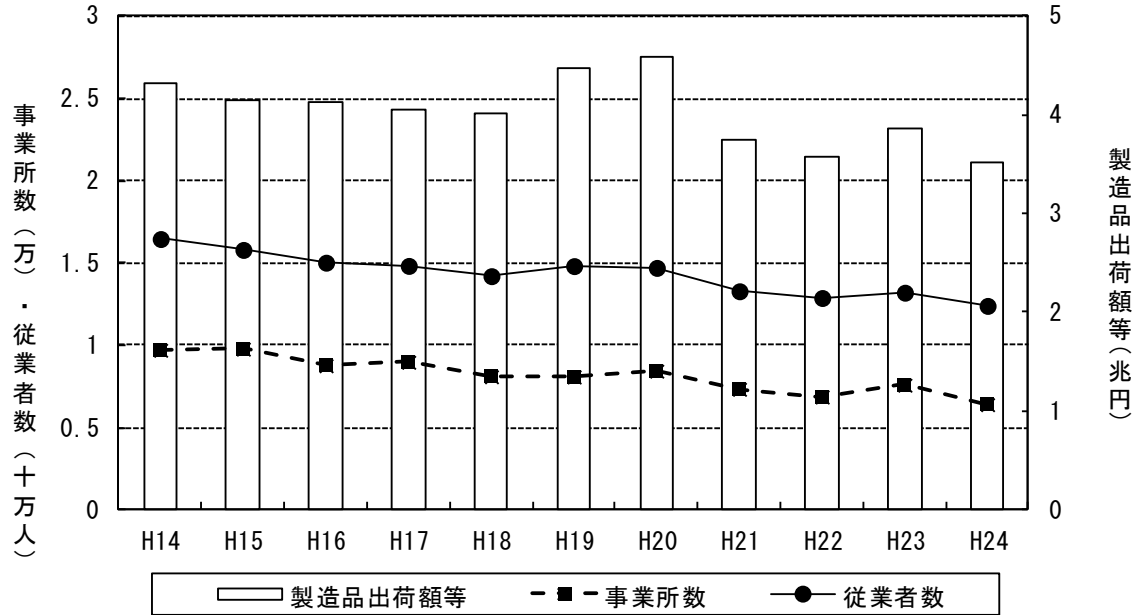


図 1-2 1事業所当たり従業員及び製造品出荷額等の推移(従業員 4 人以上の事業所)

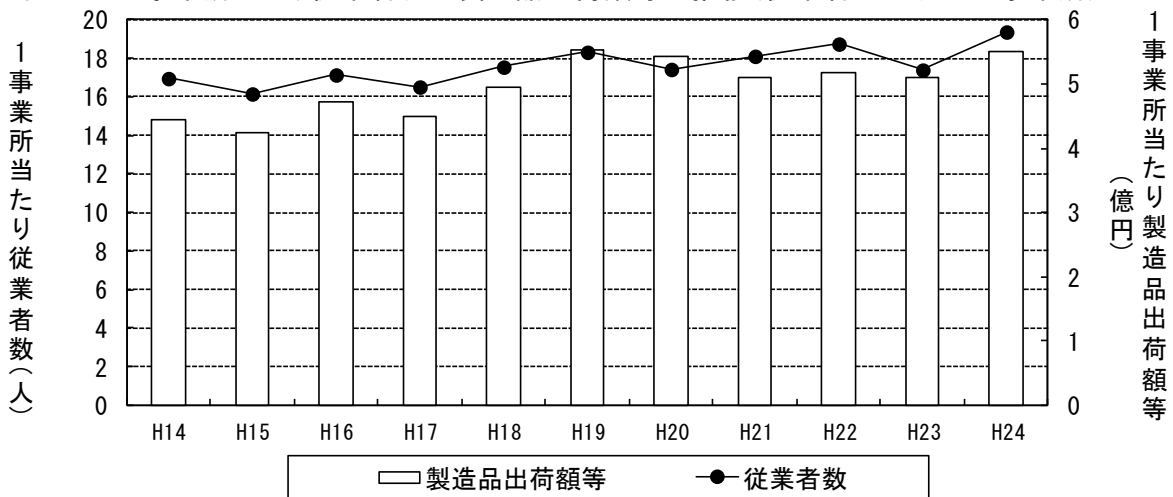


図 1-3 付加価値額及び労働生産性の推移

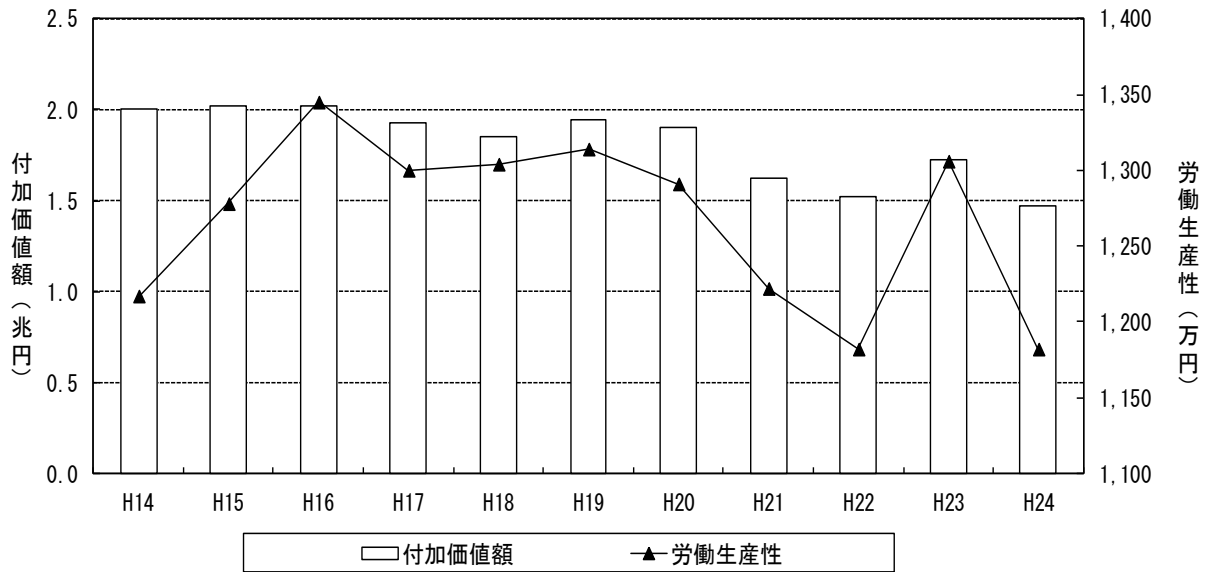
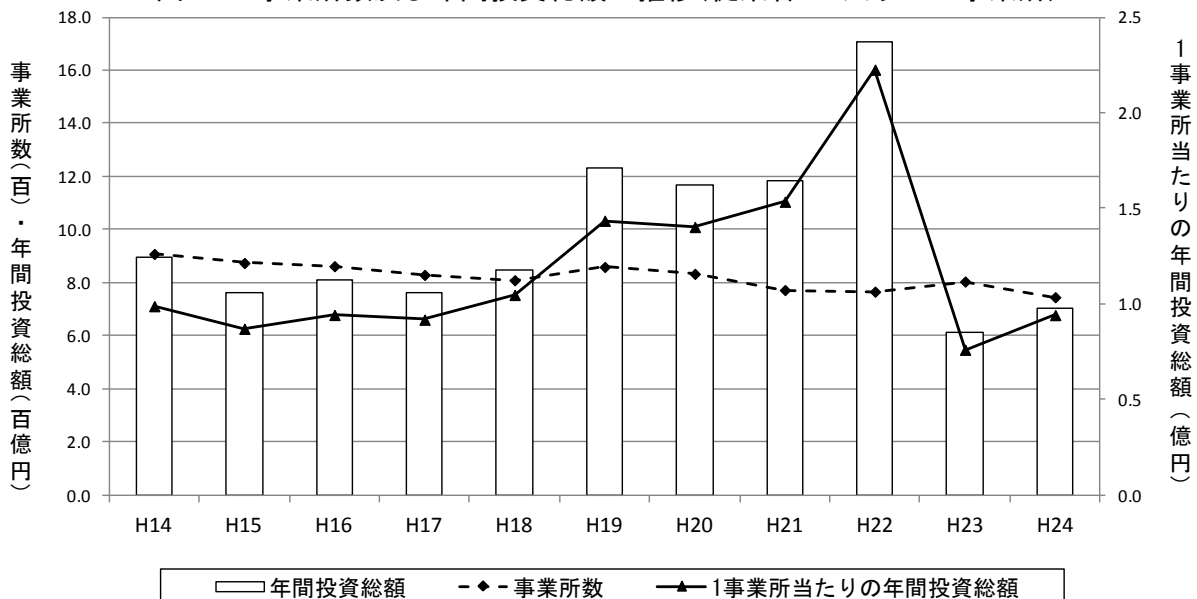


表 1-2 事業所数及び年間投資総額の推移(従業者 30 人以上の事業所)

年次	平成14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
事業所数	908	874	862	829	809	859	833	772	766	804	745
増減率 (%)	▲ 8.7	▲ 3.7	▲ 1.4	▲ 3.8	▲ 2.4	6.2	▲ 3.0	▲ 7.3	▲ 0.8	5.0	▲ 7.3
年間投資総額 (百万円)	89,698	75,989	81,199	76,035	84,677	123,266	116,810	118,482	170,493	61,094	70,129
増減率 (%)	▲ 36.5	▲ 15.3	6.9	▲ 6.4	11.4	45.6	▲ 5.2	1.4	43.9	▲ 64.2	14.8
1事業所当たり (百万円)	98.8	86.9	94.2	91.7	104.7	143.5	140.2	153.5	222.6	76.0	94.1

図 1-4 事業所数及び年間投資総額の推移(従業者 30 人以上の事業所)



2 産業中分類別概況（従業者4人以上の事業所）

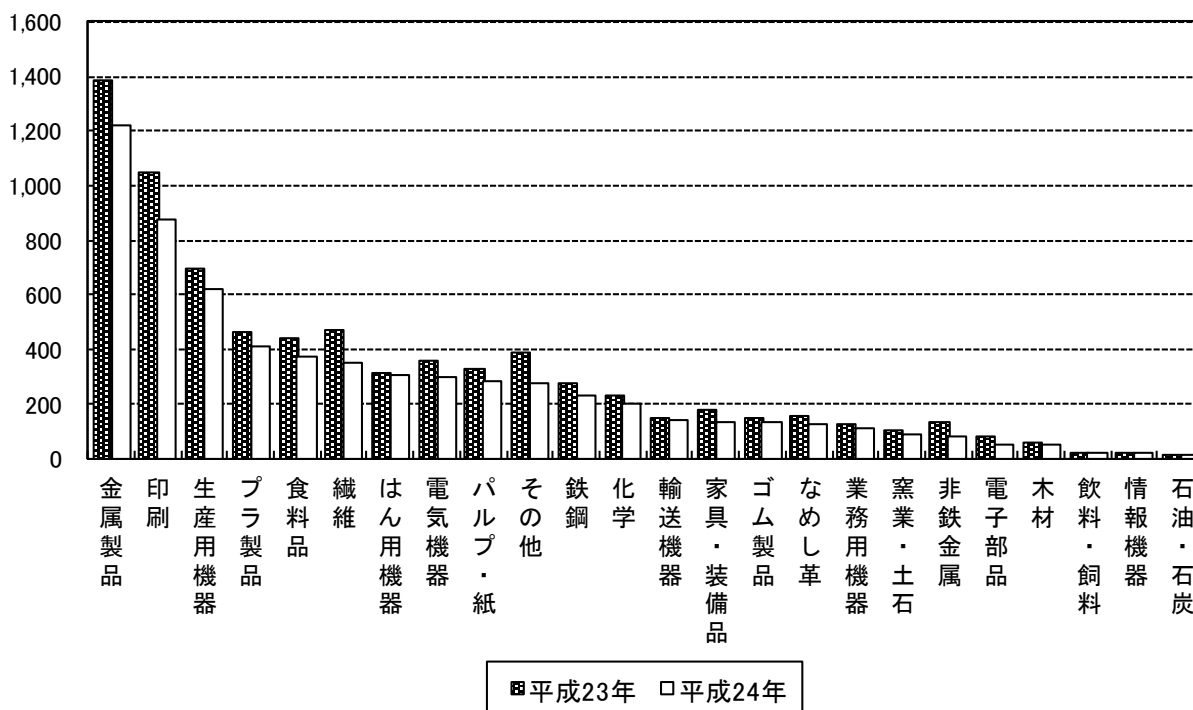
- ・事業所数は24産業中23産業で減少、従業者数は20産業で減少となっている（図2-1、図2-2、表2-1）。
- ・製造品出荷額等については、19産業で減少、付加価値額では18産業で減少となっている（図2-3、図2-4、表2-2）。

(1) 事業所数

産業中分類別に本市の事業所数をみると、「金属製品製造業」が1,222事業所（全体の19.1%）と最も多く、次いで「印刷・同関連業」が875事業所（同13.7%）、「生産用機械器具製造業」が617事業所（同9.6%）となっており、これら3産業で全体の42.4%を占めている。

23年と比べると、「非鉄金属製造業」が▲38.2%、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が▲32.9%、「石油製品・石炭製品製造業」が▲31.3%となるなど、23産業で減少となっている（図2-1、表2-1）。

図2-1 産業中分類別事業所数(従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者数

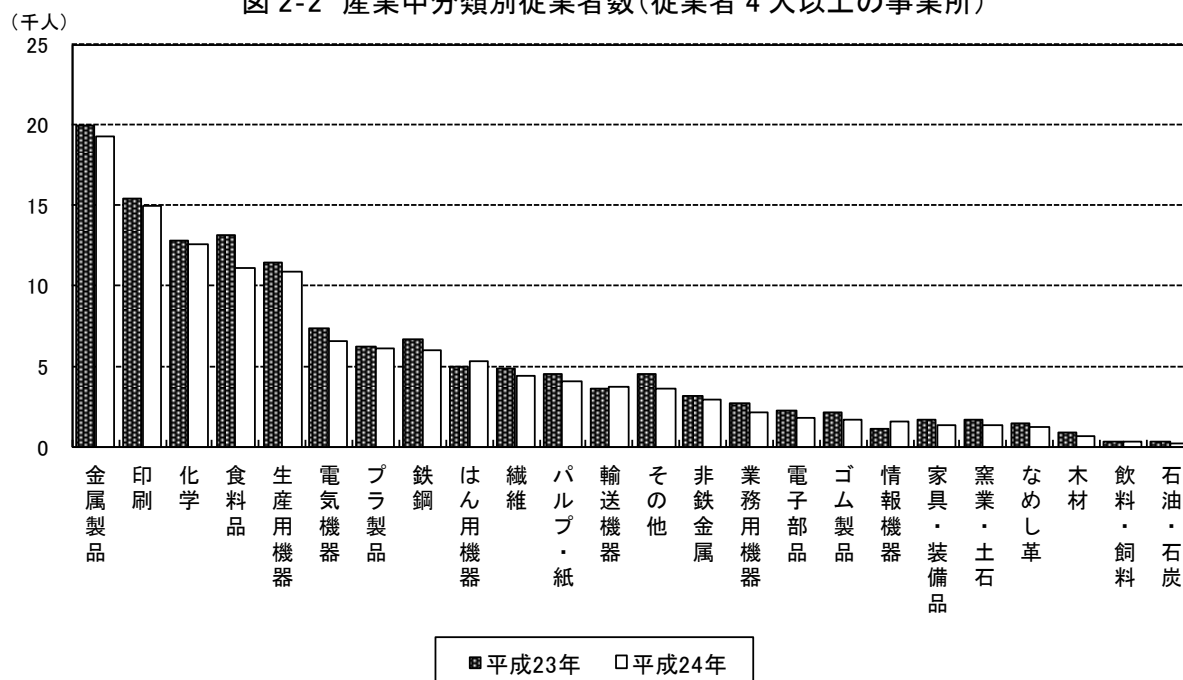
産業中分類別に本市の従業者数をみると、「金属製品製造業」が1万9,271人（全体の15.5%）と最も多く、次いで「印刷・同関連業」が1万4,969人（同12.1%）、「化学工業」が1万2,587人（同10.1%）となっており、上位5産業で全体の55.5%を占めている。

23年と比べると、「石油製品・石炭製品製造業」が▲27.6%、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が▲19.9%、「ゴム製品製造業」及び「窯業・土石製品製造業」が▲18.6%となるなど、20産業で減少となっている。

一方、「情報通信機械器具製造業」が+53.9%、「飲料・たばこ・飼料製造業」が+19.4%、「はん用機械器具製造業」が+8.7%となるなど、4産業で増加となっている。

また、1事業所当たりの従業者数をみると、「情報通信機械器具製造業」が94.8人と最も多く、次いで「化学工業」が62.9人、「非鉄金属製造業」が35.9人などとなっている（図2-2、表2-1）。

図2-2 産業中分類別従業者数(従業者4人以上の事業所)



(3) 製造品出荷額等

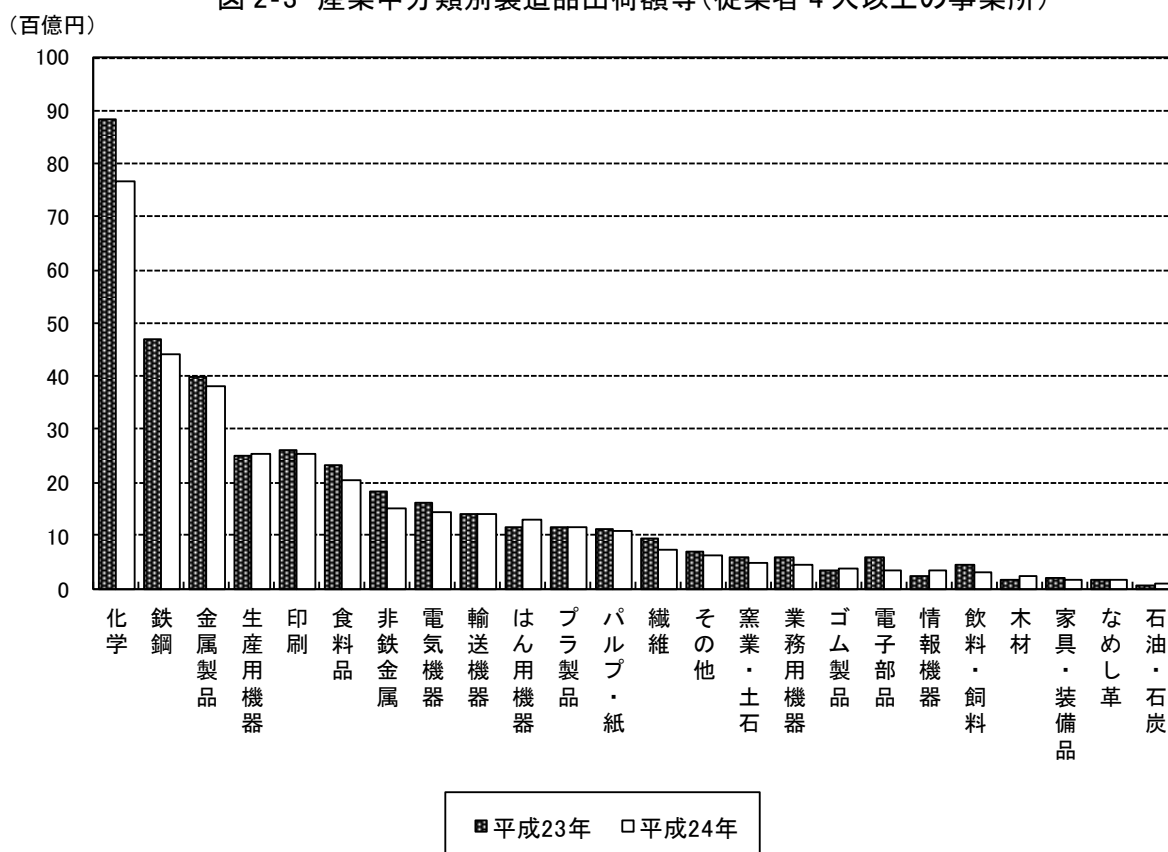
産業中分類別に本市の製造品出荷額等をみると、「化学工業」が7,651億円（全体の21.7%）と最も多く、次いで「鉄鋼業」が4,410億円（同12.5%）、「金属製品製造業」が3,807億円（同10.8%）となっており、上位5産業で全体の59.4%を占めている。

23年と比べると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が▲44.7%、「飲料・たばこ・飼料製造業」が▲29.8%、「業務用機械器具製造業」が▲28.1%となるなど、19産業で減少となっている。

一方、「情報通信機械器具製造業」が+24.1%、「はん用機械器具製造業」が+12.9%、「木材・木製品製造業（家具を除く）」が+10.9%となるなど、5産業で増加となっている。

また、1事業所当たりの製造品出荷額等をみると、「化学工業」が38億2,500万円と最も多く、次いで「情報通信機械器具製造業」が19億5,000万円、「鉄鋼業」が18億8,400万円などとなっている（図2-3、表2-1）。

図2-3 産業中分類別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)



(4) 付加価値額

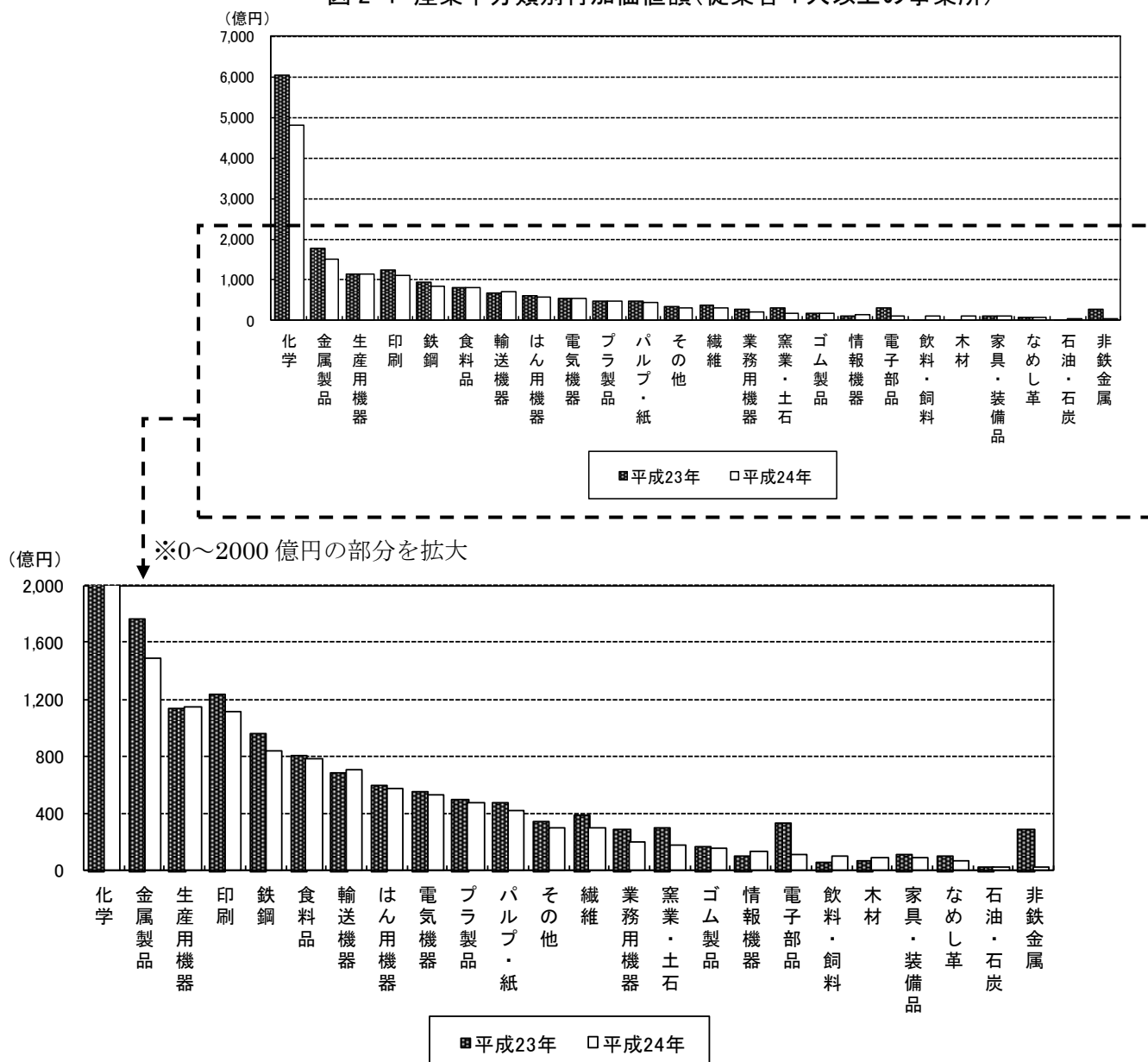
産業中分類別に本市の付加価値額をみると、「化学工業」が4,813億円(全体の32.8%)と最も多く、次いで「金属製品製造業」が1,494億円(同10.2%)、「生産用機械器具製造業」が1,145億円(同7.8%)などとなっている。

23年と比べると、「非鉄金属製造業」が▲92.2%、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が▲64.4%、「窯業・土石製品製造業」が▲40.5%となるなど、18産業で減少となっている。

一方、「飲料・たばこ・飼料製造業」が+104.5%、「木材・木製品製造業(家具を除く)」が+49.8%、「情報通信機械器具製造業」が+39.3%となるなど、6産業で増加となっている。

また、従業者1人当たりの付加価値額をみると、「化学工業」が3,824万円と最も多く、次いで「飲料・たばこ・飼料製造業」が3,565万円、「輸送用機械器具製造業」が1,898万円などとなっている(図2-4、表2-2)。

図2-4 産業中分類別付加価値額(従業者4人以上の事業所)



(5) 年間投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

産業中分類別に本市の年間投資総額をみると、「化学工業」が 200 億円（全体の 28.5%）と最も多く、次いで「非鉄金属製造業」が 97 億円（同 13.9%）、「金属製品製造業」が 67 億円（同 9.5%）などとなっている。

23 年と比べると、「窯業・土石製品製造業」が▲92.0%、「繊維工業」が▲53.3%、「食料品製造業」が▲36.3%となるなど、6 産業で減少となっている。

一方、「家具・装備品製造業」が+1 万 7,950%、「業務用機械器具製造業」が+208.9%、「その他の製造業」が+131.6%となるなど、13 産業で増加となっている（図 2-5、表 2-2）。

図 2-5 産業中分類別年間投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

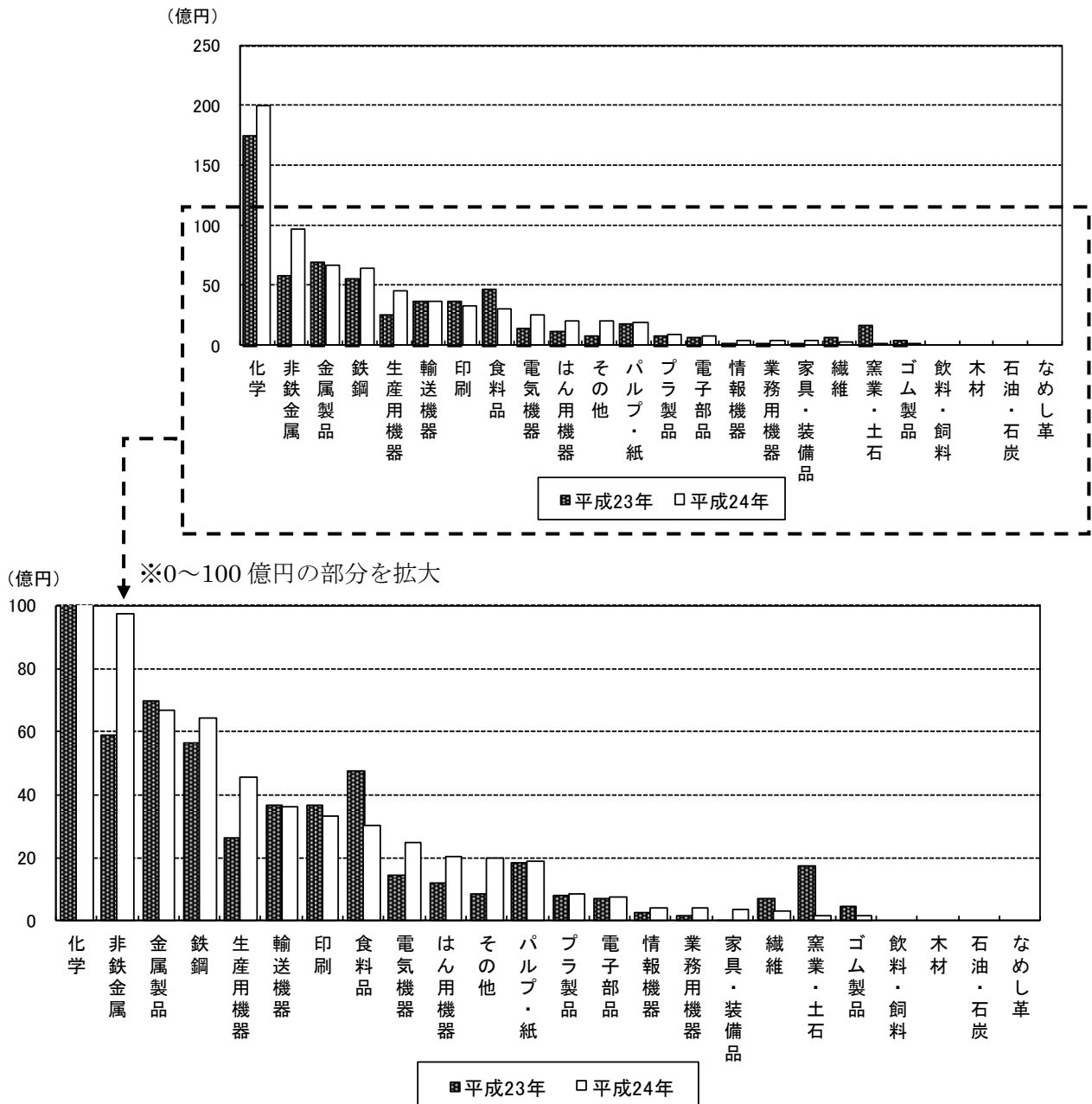


表 2-1 産業中分類別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等(従業者 4 人以上の事業所)

産業分類	事業所数				従業者数(人)					製造品出荷額等(百万円)				
	23年	24年	構成比 (%)	増減率 (%)	23年	24年	構成比 (%)	増減率 (%)	1事業所 当たり従 業者数	23年 (百万円)	24年 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	1事業所 当たり (百万円)
総 数	7,591	6,403	100.0	▲ 15.7	132,111	124,088	100.0	▲ 6.1	19.4	3,867,881	3,522,064	100.0	▲ 8.9	550.1
09 食 料 品	439	371	5.8	▲ 15.5	13,145	11,165	9.0	▲ 15.1	30.1	235,032	203,132	5.8	▲ 13.6	547.5
10 飲 料・飼 料	18	18	0.3	0.0	247	295	0.2	19.4	16.4	46,287	32,489	0.9	▲ 29.8	1804.9
11 織 維	468	353	5.5	▲ 24.6	4,800	4,394	3.5	▲ 8.5	12.4	94,347	72,692	2.1	▲ 23.0	205.9
12 木 材	61	52	0.8	▲ 14.8	853	715	0.6	▲ 16.2	13.8	19,931	22,098	0.6	10.9	425.0
13 家具・装 備 品	176	136	2.1	▲ 22.7	1,602	1,381	1.1	▲ 13.8	10.2	21,519	17,446	0.5	▲ 18.9	128.3
14 パ ル プ・紙	326	286	4.5	▲ 12.3	4,435	4,062	3.3	▲ 8.4	14.2	114,182	110,073	3.1	▲ 3.6	384.9
15 印 刷	1,049	875	13.7	▲ 16.6	15,350	14,969	12.1	▲ 2.5	17.1	261,788	252,391	7.2	▲ 3.6	288.4
16 化 学	233	200	3.1	▲ 14.2	12,763	12,587	10.1	▲ 1.4	62.9	884,087	765,110	21.7	▲ 13.5	3825.6
17 石 油・石 炭	16	11	0.2	▲ 31.3	243	176	0.1	▲ 27.6	16.0	9,041	8,483	0.2	▲ 6.2	771.2
18 プ ラ 製 品	463	407	6.4	▲ 12.1	6,180	6,161	5.0	▲ 0.3	15.1	116,910	116,005	3.3	▲ 0.8	285.0
19 ゴ ム 製 品	147	130	2.0	▲ 11.6	2,128	1,732	1.4	▲ 18.6	13.3	35,936	37,688	1.1	4.9	289.9
20 な め し 革	158	129	2.0	▲ 18.4	1,413	1,249	1.0	▲ 11.6	9.7	19,777	17,038	0.5	▲ 13.8	132.1
21 窯 業・土 石	107	86	1.3	▲ 19.6	1,652	1,345	1.1	▲ 18.6	15.6	61,601	48,524	1.4	▲ 21.2	564.2
22 鉄 鋼	277	234	3.7	▲ 15.5	6,592	5,982	4.8	▲ 9.3	25.6	469,585	441,047	12.5	▲ 6.1	1884.8
23 非 鉄 金 属	131	81	1.3	▲ 38.2	3,164	2,910	2.3	▲ 8.0	35.9	183,416	151,139	4.3	▲ 17.6	1865.9
24 金 属 製 品	1,391	1,222	19.1	▲ 12.1	19,951	19,271	15.5	▲ 3.4	15.8	401,425	380,742	10.8	▲ 5.2	311.6
25 は ん 用 機 器	315	305	4.8	▲ 3.2	4,887	5,313	4.3	8.7	17.4	115,782	130,674	3.7	12.9	428.4
26 生 産 用 機 器	695	617	9.6	▲ 11.2	11,464	10,891	8.8	▲ 5.0	17.7	253,238	254,648	7.2	0.6	412.7
27 業 務 用 機 器	130	110	1.7	▲ 15.4	2,632	2,184	1.8	▲ 17.0	19.9	62,212	44,727	1.3	▲ 28.1	406.6
28 電 子 部 品	79	53	0.8	▲ 32.9	2,226	1,784	1.4	▲ 19.9	33.7	61,102	33,818	1.0	▲ 44.7	638.1
29 電 気 機 器	358	295	4.6	▲ 17.6	7,352	6,525	5.3	▲ 11.2	22.1	161,949	145,546	4.1	▲ 10.1	493.4
30 情 報 機 器	20	17	0.3	▲ 15.0	1,047	1,611	1.3	53.9	94.8	26,729	33,162	0.9	24.1	1950.7
31 輸 送 機 器	146	142	2.2	▲ 2.7	3,549	3,714	3.0	4.6	26.2	141,392	138,995	3.9	▲ 1.7	978.8
32 そ の 他	388	273	4.3	▲ 29.6	4,436	3,672	3.0	▲ 17.2	13.5	70,612	64,398	1.8	▲ 8.8	235.9

表 2-2 産業中分類別付加価値額及び年間投資総額

産業分類	付加価値額				従業員1人 当たり(万円)	年間投資総額(従業員30人以上の事業所)			
	23年 (百万円)	24年 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)		23年 (百万円)	24年 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
総 数	1,725,451	1,466,415	100.0	▲ 15.0	1,182	61,094	70,129	100.0	14.8
09 食 料 品	80,609	78,569	5.4	▲ 2.5	704	4,730	3,011	4.3	▲ 36.3
10 飲 料・飼 料	5,142	10,517	0.7	104.5	3,565	X	X	-	-
11 織 維	38,083	29,477	2.0	▲ 22.6	671	676	316	0.5	▲ 53.3
12 木 材	5,801	8,691	0.6	49.8	1,216	X	X	-	-
13 家 具・装 備 品	11,135	8,509	0.6	▲ 23.6	616	2	361	0.5	17,950.0
14 パ ル プ・紙	47,203	41,919	2.9	▲ 11.2	1,032	1,827	1,866	2.7	2.1
15 印 刷	123,577	111,633	7.6	▲ 9.7	746	3,641	3,307	4.7	▲ 9.2
16 化 学	604,696	481,275	32.8	▲ 20.4	3,824	17,573	20,006	28.5	13.8
17 石 油・石 炭	1,998	2,303	0.2	15.3	1,309	X	X	-	-
18 プ ラ 製 品	49,227	47,914	3.3	▲ 2.7	778	769	841	1.2	9.4
19 ゴ ム 製 品	16,510	15,300	1.0	▲ 7.3	883	X	127	0.2	-
20 な め し 革	9,223	6,532	0.4	▲ 29.2	523	-	-	-	-
21 窯 業・土 石	29,779	17,731	1.2	▲ 40.5	1,318	1,696	135	0.2	▲ 92.0
22 鉄 鋼	95,886	83,452	5.7	▲ 13.0	1,395	5,631	6,429	9.2	14.2
23 非 鉄 金 属	28,607	2,236	0.2	▲ 92.2	77	5,870	9,738	13.9	65.9
24 金 属 製 品	176,687	149,350	10.2	▲ 15.5	775	6,949	6,664	9.5	▲ 4.1
25 は ん 用 機 器	59,544	57,906	3.9	▲ 2.8	1,090	1,172	2,009	2.9	71.4
26 生 産 用 機 器	113,535	114,501	7.8	0.9	1,051	2,586	4,535	6.5	75.4
27 業 務 用 機 器	28,877	20,197	1.4	▲ 30.1	925	123	380	0.5	208.9
28 電 子 部 品	32,581	11,606	0.8	▲ 64.4	651	675	751	1.1	11.3
29 電 気 機 器	54,390	52,524	3.6	▲ 3.4	805	1,431	2,493	3.6	74.2
30 情 報 機 器	9,745	13,572	0.9	39.3	842	225	393	0.6	74.7
31 輸 送 機 器	68,218	70,497	4.8	3.3	1,898	3,628	3,616	5.2	▲ 0.3
32 そ の 他	34,403	30,200	2.1	▲ 12.2	822	846	1,959	2.8	131.6

(6) 産業3類型別の状況

※産業3類型の分類とは、次のとおりである。

基礎素材型：木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラ製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品

組立加工型：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品、電気機器、情報機器、輸送機器

生活関連・その他型：食料品、飲料・飼料、繊維、家具・装備品、印刷、なめし革、その他

ア 事業所数

産業3類型別に本市の事業所数をみると、基礎素材型が2,709事業所（全体の42.3%）と最も多く、次いで生活関連・その他型が2,155事業所（同33.7%）、組立加工型が1,539事業所（24.0%）となっており、23年とほぼ同様の構成比となっている。

23年と比べると、3類型とも減少しており、全体では1,188事業所（15.7%）の減少となっている（表2-3、図2-6）。

イ 従業者数

産業3類型別に本市の従業者数をみると、基礎素材型が5万4,941人（全体の44.3%）と最も多く、次いで生活関連・その他型が3万7,125人（同29.9%）、組立加工型が3万2,022人（同25.8%）となっており、23年とほぼ同様の構成比となっている。

23年と比べると、3類型とも減少しており、全体では8,023人（6.1%）の減少となっている（表2-3、図2-6）。

ウ 製造品出荷額等

産業3類型別に本市の製造品出荷額等をみると、基礎素材型が2兆809億円（全体の59.1%）と最も多く、次いで組立加工型が7,816億円（同22.2%）、生活関連・その他型が6,596億円（同18.7%）となっており、23年と同じく基礎素材型が全体の約6割を占めている。

23年と比べると、3類型とも減少しており、全体では3,458億円（8.9%）の減少となっている（表2-4、図2-6）。

エ 付加価値額

産業3類型別に本市の付加価値額をみると、基礎素材型が8,502億円（全体の58.0%）と最も多く、次いで組立加工型が3,408億円（同23.2%）、生活関連・その他型が2,754億円（同18.8%）となっており、23年と同じく基礎素材型が全体の約6割を占めている。

23年と比べると、3類型とも減少しており、全体では2,590億円（15.0%）の減少となっている（表2-4、図2-6）。

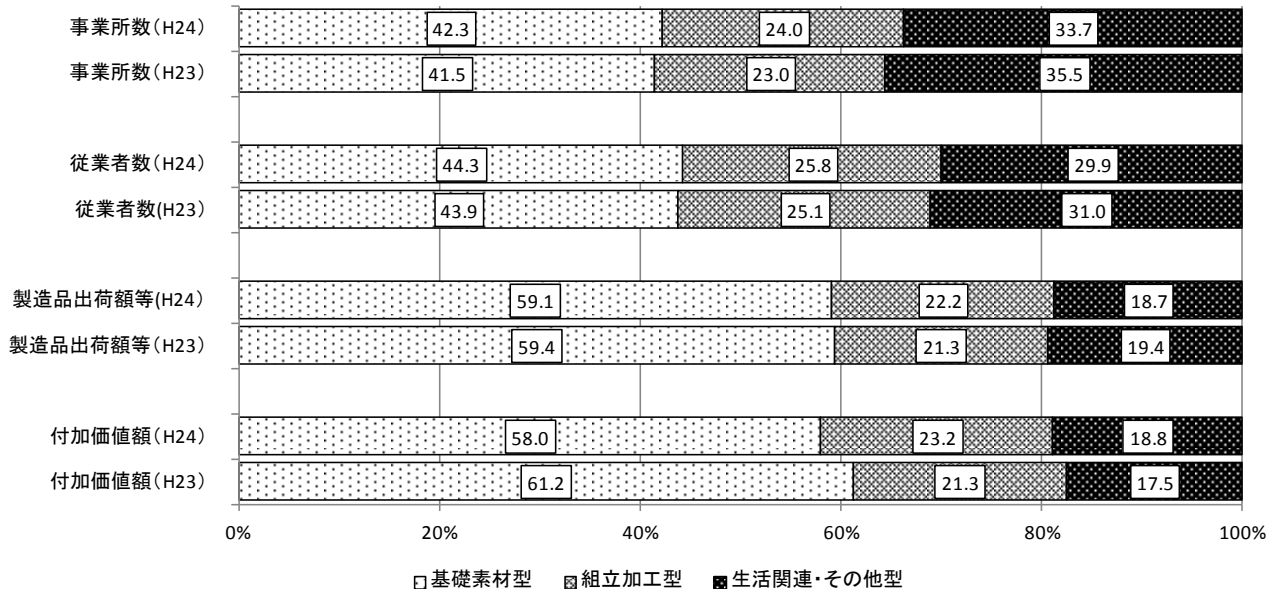
表 2-3 産業 3 類型別事業所数及び従業者数(従業者 4 人以上の事業所)

	事業所数					従業者数				
	23年	24年	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	23年	24年	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
総 数	7,591	6,403	100.0	▲ 1,188	▲ 15.7	132,111	124,088	100.0	▲ 8,023	▲ 6.1
基礎素材型	3,152	2,709	42.3	▲ 443	▲ 14.1	57,961	54,941	44.3	▲ 3,020	▲ 5.2
組立加工型	1,743	1,539	24.0	▲ 204	▲ 11.7	33,157	32,022	25.8	▲ 1,135	▲ 3.4
生活関連・その他型	2,696	2,155	33.7	▲ 541	▲ 20.1	40,993	37,125	29.9	▲ 3,868	▲ 9.4

表 2-4 産業 3 類型別製造品出荷額等及び付加価値額(従業者 4 人以上の事業所)

	製造品出荷額等					付加価値額				
	23年 (百万円)	24年 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	23年 (百万円)	24年 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
総 数	3,867,881	3,522,064	100.0	▲ 345,817	▲ 8.9	1,725,451	1,466,415	100.0	▲ 259,036	▲ 15.0
基礎素材型	2,296,115	2,080,909	59.1	▲ 215,206	▲ 9.4	1,056,394	850,171	58.0	▲ 206,223	▲ 19.5
組立加工型	822,404	781,570	22.2	▲ 40,834	▲ 5.0	366,890	340,803	23.2	▲ 26,087	▲ 7.1
生活関連・その他型	749,362	659,586	18.7	▲ 89,776	▲ 12.0	302,172	275,437	18.8	▲ 26,735	▲ 8.8

図 2-6 産業 3 類型別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の構成比(従業者 4 人以上の事業所)



3 従業者規模別概況

- ・事業所数及び従業者数ともに小規模・中規模で減少となっている（表3-1、図3-1）。
- ・製造品出荷額等及び付加価値額は全ての従業者規模で減少となっている（表3-2、図3-1）。

(1) 事業所数

従業者規模別に本市の事業所数をみると、小規模事業所（従業者4～29人）が5,658事業所（全体の88.4%）と最も多く、次いで中規模事業所（従業者30～299人）が716事業所（同11.2%）、大規模事業所（従業者300人以上）が29事業所（同0.5%）となっている。

23年と比べると、小規模事業所が▲16.6%、中規模事業所が▲7.9%と減少しているが、大規模事業所では+7.4%と増加している（表3-1、図3-1）。

(2) 従業者数

従業者規模別に本市の従業者数をみると、小規模事業所が5万6,693人（全体の45.7%）と最も多く、次いで中規模事業所が4万9,936人（同40.2%）、大規模事業所が1万7,459人（同14.1%）となっている。

23年と比べると、小規模事業所が▲11.1%、中規模事業所が▲5.2%と減少しているが、大規模事業所では+11.6%と増加している（表3-1、図3-1）。

表3-1 従業者規模別事業所数及び従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	事業所数					従業者数				
	23年	構成比 (%)	24年	構成比 (%)	増減率 (%)	23年 (人)	構成比 (%)	24年 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)
総数	7,591	100.0	6,403	100.0	▲ 15.7	132,111	100.0	124,088	100.0	▲ 6.1
小規模	6,787	89.4	5,658	88.4	▲ 16.6	63,803	48.3	56,693	45.7	▲ 11.1
4～9人	4,480	59.0	3,514	54.9	▲ 21.6	26,007	19.7	20,932	16.9	▲ 19.5
10～19人	1,684	22.2	1,507	23.5	▲ 10.5	22,689	17.2	20,220	16.3	▲ 10.9
20～29人	623	8.2	637	9.9	2.2	15,107	11.4	15,541	12.5	2.9
中規模	777	10.2	716	11.2	▲ 7.9	52,664	39.9	49,936	40.2	▲ 5.2
30～49人	374	4.9	338	5.3	▲ 9.6	14,411	10.9	13,226	10.7	▲ 8.2
50～99人	266	3.5	237	3.7	▲ 10.9	18,058	13.7	16,324	13.2	▲ 9.6
100～199人	121	1.6	127	2.0	5.0	16,312	12.3	17,008	13.7	4.3
200～299人	16	0.2	14	0.2	▲ 12.5	3,883	2.9	3,378	2.7	▲ 13.0
大規模	27	0.4	29	0.5	7.4	15,644	11.8	17,459	14.1	11.6
300～499人	15	0.2	14	0.2	▲ 6.7	5,932	4.5	5,429	4.4	▲ 8.5
500～999人	9	0.1	12	0.2	33.3	6,090	4.6	8,201	6.6	34.7
1000人以上	3	0.0	3	0.0	0.0	3,622	2.7	3,829	3.1	5.7

(3) 製造品出荷額等

従業者規模別に本市の製造品出荷額等をみると、中規模事業所が1兆5,055億円(全体の42.7%)と最も多く、次いで大規模事業所が1兆111億円(同28.7%)、小規模事業所が1兆54億円(同28.5%)となっている。

23年と比べると、小規模事業所が▲12.4%、大規模事業所が▲11.3%、中規模事業所が▲4.7%と全ての従業者規模で減少となっている。

また、1事業所当たりの製造品出荷額等は、大規模事業所が349億円、中規模事業所が21億円、小規模事業所が1.8億円となっている(表3-2、図3-1)。

(4) 付加価値額

従業者規模別に本市の付加価値額をみると、中規模事業所が5,479億円(全体の37.4%)と最も多く、次いで大規模事業所が4,781億円(同32.6%)、小規模事業所が4,405億円(同30.0%)などとなっている。

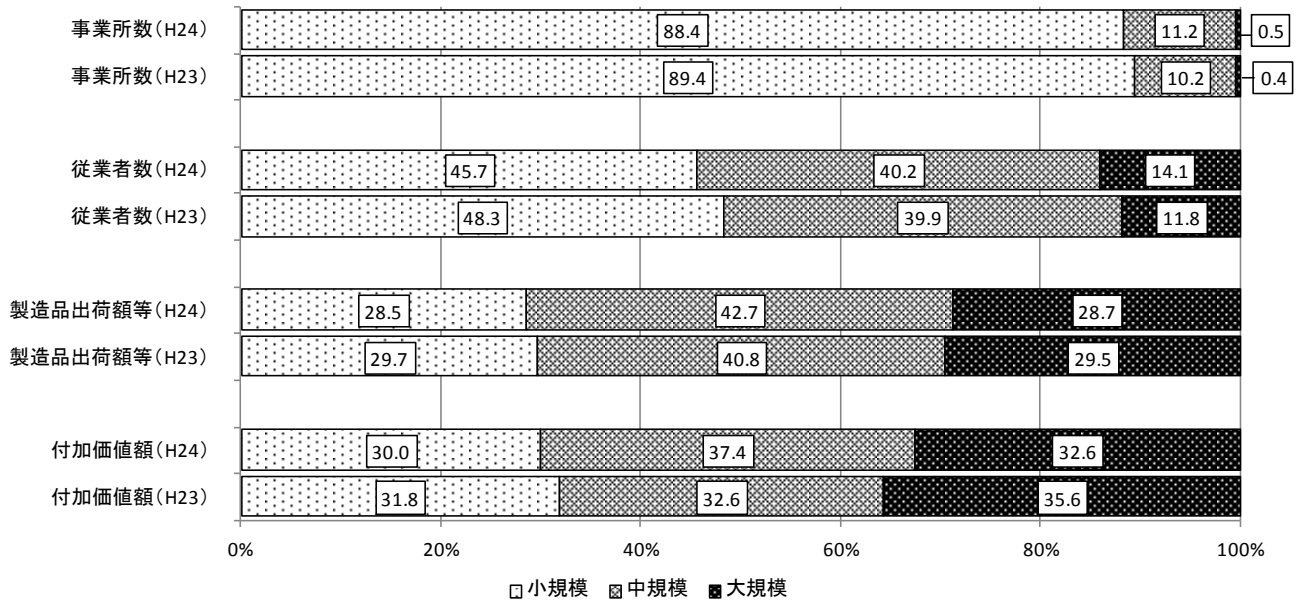
23年と比べると、大規模事業所が▲22.2%、小規模事業所が▲19.7%、中規模事業所が▲2.5%と全ての事業所規模で減少となっている。

また、従業者1人当たりの付加価値額は、大規模事業所が2,738万円、中規模事業所が1,097万円、小規模事業所が777万円となっている(表3-2、図3-1)。

表3-2 従業者規模別製造品出荷額等及び付加価値額(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	製造品出荷額等					付加価値額				
	23年 (百万円)	24年 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	1事業所 当たり	23年 (百万円)	24年 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	従業者1 人当たり (万円)
総 数	3,867,881	3,522,064	100.0	▲ 8.9	550	1,725,451	1,466,415	100.0	▲ 15.0	1,182
小 規 模	1,148,072	1,005,409	28.5	▲ 12.4	178	548,871	440,477	30.0	▲ 19.7	777
4 ~ 9 人	349,110	272,136	7.7	▲ 22.0	77	174,510	127,975	8.7	▲ 26.7	611
10 ~ 19 人	439,326	364,636	10.4	▲ 17.0	242	204,225	157,993	10.8	▲ 22.6	781
20 ~ 29 人	359,635	368,637	10.5	2.5	579	170,136	154,510	10.5	▲ 9.2	994
中 規 模	1,579,245	1,505,518	42.7	▲ 4.7	2,103	561,738	547,868	37.4	▲ 2.5	1,097
30 ~ 49 人	356,640	304,123	8.6	▲ 14.7	900	133,837	111,348	7.6	▲ 16.8	842
50 ~ 99 人	612,688	555,598	15.8	▲ 9.3	2,344	219,745	214,304	14.6	▲ 2.5	1,313
100 ~ 199 人	477,971	533,270	15.1	11.6	4,199	158,946	175,136	11.9	10.2	1,030
200 ~ 299 人	131,946	112,527	3.2	▲ 14.7	8,038	49,210	47,081	3.2	▲ 4.3	1,394
大 規 模	1,140,564	1,011,137	28.7	▲ 11.3	34,867	614,842	478,070	32.6	▲ 22.2	2,738
300 ~ 499 人	218,946	228,673	6.5	4.4	16,334	93,389	47,848	3.3	▲ 48.8	881
500 ~ 999 人	278,537	251,029	7.1	▲ 9.9	20,919	71,452	96,696	6.6	35.3	1,179
1000 人以上	643,081	531,436	15.1	▲ 17.4	177,145	450,002	333,526	22.7	▲ 25.9	8,711

図 3-1 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額
 (従業者 4 人以上の事業所)



II 区別概況

- ・事業所数では全ての区で減少、従業者数は18区で減少となっている（表4-1）。
- ・製造品出荷額等は18区で減少、付加価値額は19区で減少となっている（表4-2）。

1 事業所数

区別に本市の事業所数をみると、平野区が825事業所（全体の12.9%）と最も多く、次いで生野区が738事業所（同11.5%）、西淀川区が543事業所（同8.5%）などとなっている。

23年と比べると、中央区が▲32.1%、西区が▲30.9%、住吉区が▲22.5%となるなど、全ての区で減少となっている（表4-1）。

2 従業者数

区別に本市の従業者数をみると、西淀川区が1万3,017人（全体の10.5%）と最も多く、次いで平野区が1万2,266人（同9.9%）、淀川区が1万1,912人（同9.6%）などとなっている。

23年と比べると、阿倍野区が▲30.1%、西区が▲25.6%、中央区が▲23.5%となるなど、18区で減少となっている。一方、浪速区で+7.7%、此花区で+5.8%、西成区で+5.5%となるなど、6区で増加となっている。

また、1事業所当たりの従業者数では、此花区が63.2人と最も多く、次いで東淀川区が35.9人、住之江区が31.2人などとなっている（表4-1）。

表4-1 区別事業所数及び従業者数(従業者4人以上の事業所)

区名	事業所数				従業者数				1事業所当たり
	23年	24年	構成比(%)	増減率(%)	23年	24年	構成比(%)	増減率(%)	
総数	7,591	6,403	100.0	▲ 15.7	132,111	124,088	100.0	▲ 6.1	19.4
北区	299	240	3.7	▲ 19.7	5,498	5,016	4.0	▲ 8.8	20.9
都島区	172	135	2.1	▲ 21.5	2,490	2,034	1.6	▲ 18.3	15.1
福島区	194	181	2.8	▲ 6.7	2,964	2,638	2.1	▲ 11.0	14.6
此花区	133	128	2.0	▲ 3.8	7,646	8,092	6.5	▲ 5.8	63.2
中央区	243	165	2.6	▲ 32.1	2,647	2,024	1.6	▲ 23.5	12.3
西区	230	159	2.5	▲ 30.9	2,336	1,737	1.4	▲ 25.6	10.9
港区	204	165	2.6	▲ 19.1	2,245	1,943	1.6	▲ 13.5	11.8
大正区	234	207	3.2	▲ 11.5	5,734	5,541	4.5	▲ 3.4	26.8
天王寺区	171	134	2.1	▲ 21.6	2,034	1,900	1.5	▲ 6.6	14.2
浪速区	132	107	1.7	▲ 18.9	1,929	2,077	1.7	▲ 7.7	19.4
西淀川区	594	543	8.5	▲ 8.6	13,363	13,017	10.5	▲ 2.6	24.0
淀川区	506	426	6.7	▲ 15.8	12,384	11,912	9.6	▲ 3.8	28.0
東淀川区	202	164	2.6	▲ 18.8	6,865	5,882	4.7	▲ 14.3	35.9
東成区	549	442	6.9	▲ 19.5	7,474	6,925	5.6	▲ 7.3	15.7
生野区	835	738	11.5	▲ 11.6	11,679	11,124	9.0	▲ 4.8	15.1
旭区	145	123	1.9	▲ 15.2	2,266	2,158	1.7	▲ 4.8	17.5
城東区	446	385	6.0	▲ 13.7	6,401	5,488	4.4	▲ 14.3	14.3
鶴見区	295	259	4.0	▲ 12.2	5,681	5,800	4.7	▲ 2.1	22.4
阿倍野区	101	81	1.3	▲ 19.8	1,443	1,008	0.8	▲ 30.1	12.4
住之江区	229	201	3.1	▲ 12.2	6,194	6,268	5.1	▲ 1.2	31.2
住吉区	89	69	1.1	▲ 22.5	1,203	1,248	1.0	▲ 3.7	18.1
東住吉区	334	277	4.3	▲ 17.1	3,842	3,540	2.9	▲ 7.9	12.8
平野区	967	825	12.9	▲ 14.7	13,573	12,266	9.9	▲ 9.6	14.9
西成区	287	249	3.9	▲ 13.2	4,220	4,450	3.6	▲ 5.5	17.9

3 製造品出荷額等

区別の本市の製造品出荷額等をみると、淀川区が 6,222 億円（全体の 17.7%）と最も多く、次いで西淀川区が 3,830 億円（同 10.9%）、此花区が 3,805 億円（同 10.8%）などとなっている。

23 年と比べると、阿倍野区が▲38.8%、西区が▲32.7%、中央区が▲29.0%となるなど、18 区で減少となっている。一方、浪速区で+17.4%、鶴見区で+16.7%、西成区で+8.8%となるなど 6 区で増加となっている。

また、1 事業所当たりの製造品出荷額等では、此花区が 30 億円と最も多く、次いで淀川区が 15 億円、大正区が 13 億円などとなっている（表 4-2）。

4 付加価値額

区別に本市の付加価値額をみると、淀川区が 3,927 億円（全体の 26.8%）と最も多く、次いで西淀川区が 1,273 億円（同 8.7%）、東成区が 982 億円（同 6.7%）などとなっている。

23 年と比べると、西区が▲41.7%、阿倍野区が▲38.7%、此花区が▲28.8%となるなど、19 区で減少となっている。一方、浪速区で+36.6%、旭区で+16.5%、港区で+4.1%となるなど 5 区で増加となっている。

また、従業者 1 人当たりの付加価値額は、淀川区が 3,296 万円、東成区が 1,418 万円、港区が 1,317 万円などとなっている（表 4-2）。

表 4-2 区別製造品出荷額等及び付加価値額(従業者 4 人以上の事業所)

区名	製造品出荷額等				1事業所当たり(万円)	付加価値額				従業者1人当たり(万円)
	23年(百万円)	24年(百万円)	構成比(%)	増減率(%)		23年(百万円)	24年(百万円)	構成比(%)	増減率(%)	
総数	3,867,881	3,522,064	100.0	▲ 8.9	55,006	1,725,451	1,466,415	100.0	▲ 15.0	1,182
北区	140,157	133,130	3.8	▲ 5.0	55,471	70,229	59,249	4.0	▲ 15.6	1,181
都島区	42,815	40,045	1.1	▲ 6.5	29,663	19,338	16,828	1.1	▲ 13.0	827
福島区	68,456	55,876	1.6	▲ 18.4	30,871	29,619	23,429	1.6	▲ 20.9	888
此花区	426,926	380,536	10.8	▲ 10.9	297,294	123,772	88,146	6.0	▲ 28.8	1,089
中央区	40,201	28,523	0.8	▲ 29.0	17,287	19,345	14,397	1.0	▲ 25.6	711
西区	48,318	32,507	0.9	▲ 32.7	20,445	22,762	13,267	0.9	▲ 41.7	764
港区	84,803	64,747	1.8	▲ 23.7	39,241	24,579	25,581	1.7	4.1	1,317
大正区	275,545	261,272	7.4	▲ 5.2	126,218	63,891	54,922	3.7	▲ 14.0	991
天王寺区	32,278	27,521	0.8	▲ 14.7	20,538	15,712	12,376	0.8	▲ 21.2	651
浪速区	40,172	47,176	1.3	17.4	44,090	14,401	19,665	1.3	36.6	947
西淀川区	380,824	383,048	10.9	0.6	70,543	129,667	127,274	8.7	▲ 1.8	978
淀川区	741,121	622,185	17.7	▲ 16.0	146,053	518,982	392,658	26.8	▲ 24.3	3,296
東淀川区	185,539	135,903	3.9	▲ 26.8	82,868	55,398	51,641	3.5	▲ 6.8	878
東成区	194,326	169,658	4.8	▲ 12.7	38,384	108,379	98,169	6.7	▲ 9.4	1,418
生野区	191,039	192,276	5.5	0.6	26,054	88,889	87,272	6.0	▲ 1.8	785
旭区	38,771	40,051	1.1	3.3	32,562	15,615	18,195	1.2	16.5	843
城東区	153,349	135,434	3.8	▲ 11.7	35,178	60,736	45,212	3.1	▲ 25.6	824
鶴見区	149,249	174,150	4.9	16.7	67,239	72,299	75,183	5.1	4.0	1,296
阿倍野区	22,092	13,524	0.4	▲ 38.8	16,696	8,954	5,488	0.4	▲ 38.7	544
住之江区	201,567	193,602	5.5	▲ 4.0	96,319	81,272	75,555	5.2	▲ 7.0	1,205
住吉区	19,010	18,526	0.5	▲ 2.5	26,849	10,139	8,311	0.6	▲ 18.0	666
東住吉区	55,647	50,858	1.4	▲ 8.6	18,360	27,112	23,054	1.6	▲ 15.0	651
平野区	237,974	215,249	6.1	▲ 9.5	26,091	103,217	88,234	6.0	▲ 14.5	719
西成区	97,702	106,268	3.0	8.8	42,678	41,144	42,307	2.9	2.8	951

Ⅲ 全国、大阪府及び政令指定都市等との比較

- ・ 事業所数及び従業者数は全国、大阪府とも本市同様に減少（表 5 - 1、図 5 - 1、図 5 - 2）。
- ・ 製造品出荷額等は全国では増加しているものの、大阪府、本市では減少している（表 5 - 1、図 5 - 3）。
- ・ 政令指定都市等においては、本市は事業所数、従業者数、付加価値額では、東京都区部について 2 位となっている（表 5 - 2、表 5 - 3、表 5 - 4、表 5 - 5、図 5 - 4、図 5 - 5、図 5 - 6、図 5 - 7）。

1 全国、大阪府との比較

(1) 事業所数

本市の事業所数を全国、大阪府と比較すると、本市の事業所数（6,403 事業所）が全国に占める割合は 3.0%、大阪府に占める割合は 33.6%となっている。

23 年と比べると、全国が▲7.3%、大阪府が▲9.1%、本市が▲15.7%となっている（表 5 - 1、図 5 - 1）。

(2) 従業者数

本市の従業者数（12 万 4,088 人）が全国に占める割合は 1.7%、大阪府に占める割合は 27.3%となっている。

23 年と比べると、全国が▲0.6%、大阪府が▲1.7%、本市が▲6.1%となっている（表 5 - 1、図 5 - 2）。

(3) 製造品等出荷額等

本市の製造品等出荷額等（3 兆 5,221 億円）が全国に占める割合は 1.2%、大阪府に占める割合は 22.0%となっている。

23 年と比べると、全国では+1.3%と増加している一方、大阪府で▲2.8%、本市では▲8.9%と減少している（表 5 - 1、図 5 - 3）。

(4) 付加価値額

本市の付加価値額（1 兆 4,664 億円）が全国に占める割合は 1.7%、大阪府に占める割合は 28.5%となっている。

23 年と比べると、全国が▲3.5%、大阪府が▲6.7%、本市が▲15.0%となっている（表 5 - 1、図 5 - 4）。

表 5-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の全国、大阪府との比較
(従業者 4 人以上の事業所)

	事業所数			従業者数 (人)			製造品 出荷額等 (百万円)			付加価値額 (百万円)		
		構成比 (%)	前年比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)
全国	216,262	100.0	▲ 7.3	7,425,339	100.0	▲ 0.6	288,727,639	100.0	1.3	88,394,666	100.0	▲ 3.5
大阪府	19,073	8.8	▲ 9.1	455,018	6.1	▲ 1.7	16,022,741	5.5	▲ 2.8	5,136,675	5.8	▲ 6.7
大阪市	6,403	3.0	▲ 15.7	124,088	1.7	▲ 6.1	3,522,064	1.2	▲ 8.9	1,466,415	1.7	▲ 15.0

図 5-1 全国、大阪府、大阪市における事業所数の推移
(従業者 4 人以上の事業所)

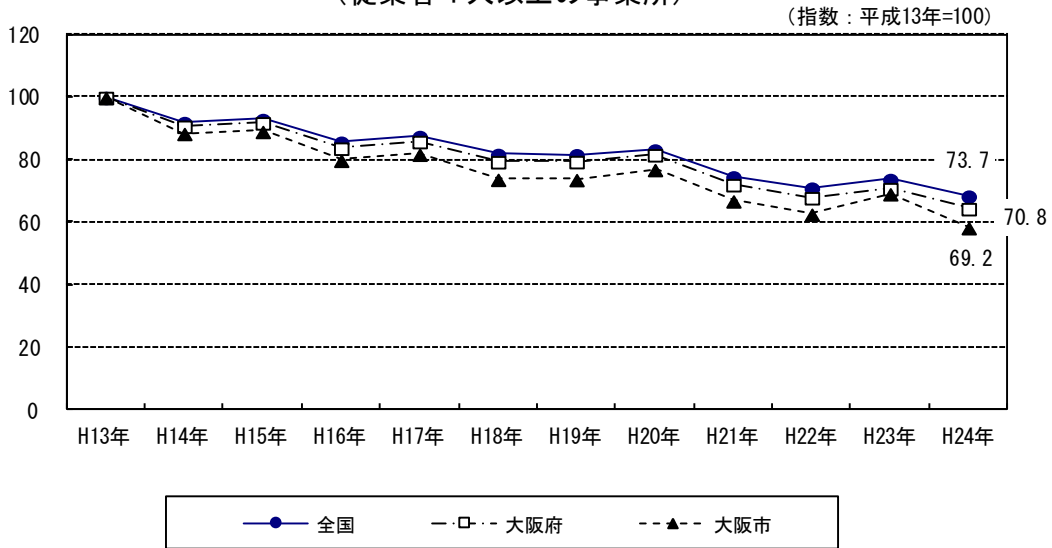


図 5-2 全国、大阪府、大阪市における従業者数の推移
(従業者 4 人以上の事業所)

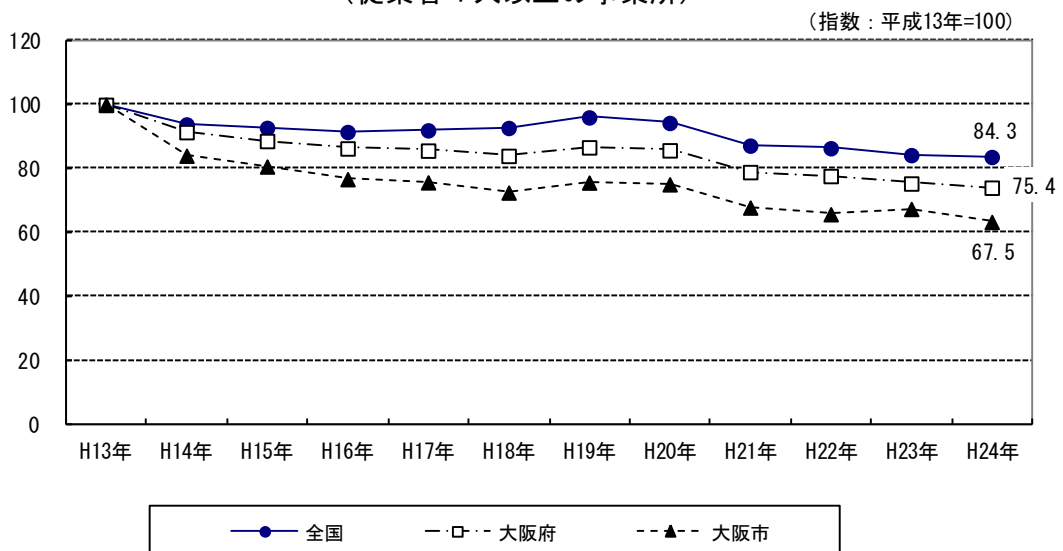


図 5-3 全国、大阪府、大阪市における製造品出荷額等の推移
(従業員 4 人以上の事業所)

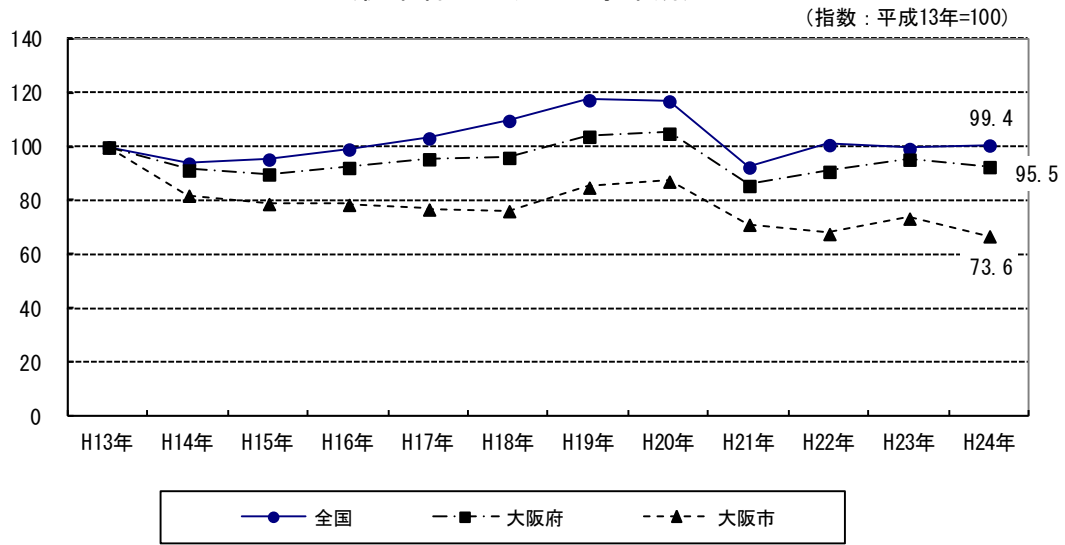
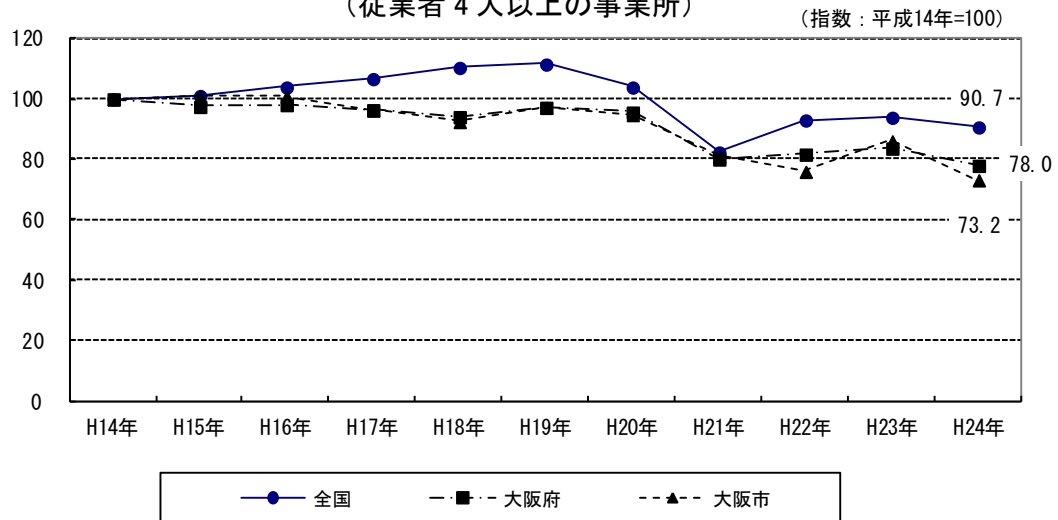


図 5-4 全国、大阪府、大阪市における付加価値額の推移
(従業員 4 人以上の事業所)



2 政令指定都市及び東京都区部との比較

(1) 事業所数

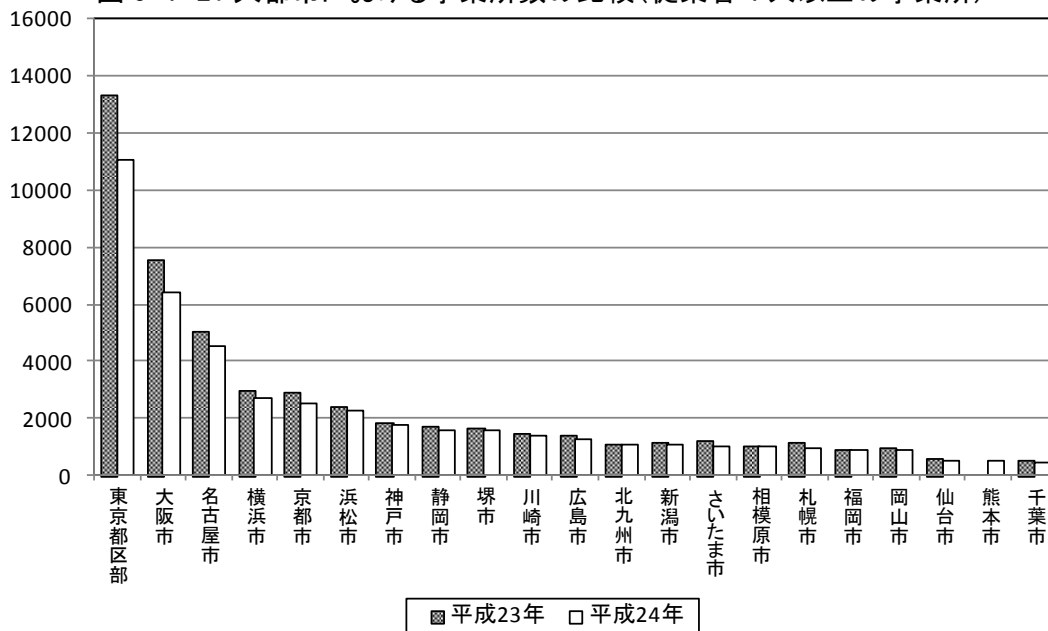
政令指定都市及び東京都区部（以下「21大都市」という）で事業所数を比較すると、東京都区部が1万1,031事業所と最も多く、次いで本市が6,403事業所、名古屋市が4,514事業所などとなっている。

23年と比べると、東京都区部が▲17.3%、札幌市が▲16.9%、本市及び千葉市が▲15.7%となるなど、北九州市を除く19都市で減少となっている（表5-2、図5-4）。

表5-2 21大都市別事業所数(従業者4人以上の事業所)

順位 (前年順位)	都・市名	平成23年	平成24年	増減率 (%)
	総数	51,237	45,533	▲11.1
1(1)	東京都区部	13,338	11,031	▲17.3
2(2)	大阪市	7,591	6,403	▲15.7
3(3)	名古屋市	5,078	4,514	▲11.1
4(4)	横浜市	3,007	2,738	▲8.9
5(5)	京都市	2,922	2,501	▲14.4
6(6)	浜松市	2,412	2,244	▲7.0
7(7)	神戸市	1,862	1,754	▲5.8
8(8)	静岡市	1,727	1,582	▲8.4
9(9)	堺市	1,659	1,560	▲6.0
10(10)	川崎市	1,469	1,408	▲4.2
11(11)	広島市	1,403	1,296	▲7.6
12(15)	北九州市	1,112	1,113	0.1
13(14)	新潟市	1,160	1,098	▲5.3
14(12)	さいたま市	1,221	1,046	▲14.3
15(16)	相模原市	1,068	1,000	▲6.4
16(13)	札幌市	1,186	985	▲16.9
17(18)	福岡市	916	876	▲4.4
18(17)	岡山市	974	871	▲10.6
19(19)	仙台市	603	546	▲9.5
20(-)	熊本市	-	521	-
21(20)	千葉市	529	446	▲15.7

図5-4 21大都市における事業所数の比較(従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者数

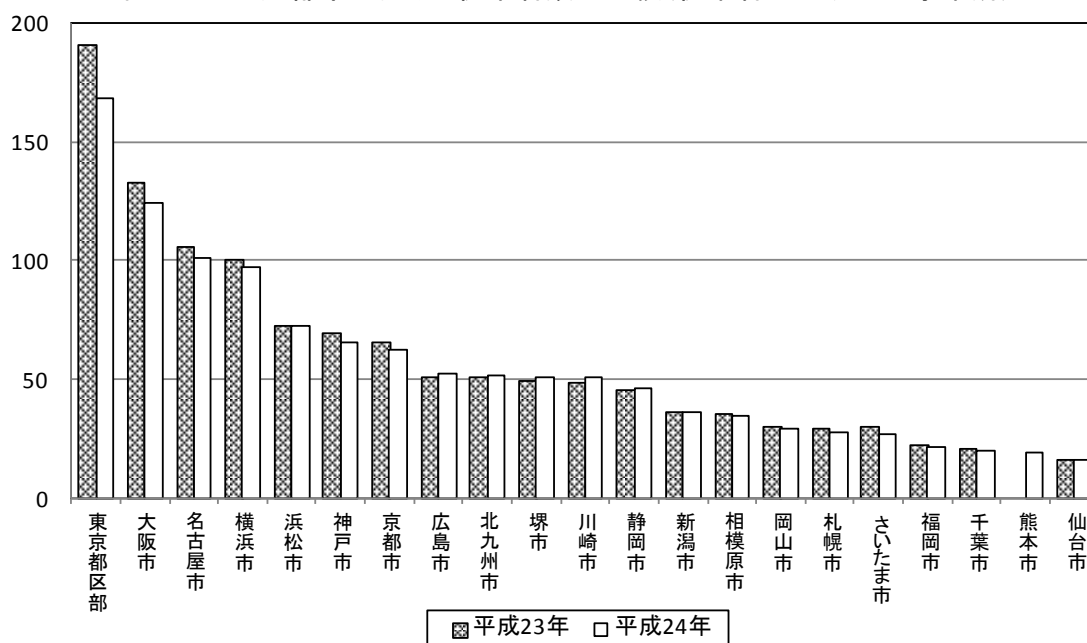
21 大都市で従業者数を比較すると、東京都区部が 16 万 8,173 人と最も多く、次いで本市が 12 万 4,088 人、名古屋市が 10 万 1,203 人などとなっている。

23 年と比べると、東京都区部が▲11.7%、さいたま市が▲9.4%、本市が▲6.1%となるなど、12 都市で減少となっている。一方、堺市で+4.9%、川崎市で+4.2%、広島市で+2.9%となるなど、8 都市で増加となっている（表 5 - 3、図 5 - 5）。

表 5-3 21 大都市別従業者数(従業者 4 人以上の事業所)

順位 (前年順位)	都・市名	平成23年 (人)	平成24年 (人)	増減率 (%)
	総 数	1,193,124	1,172,509	▲ 1.7
1(1)	東京都区部	190,451	168,173	▲ 11.7
2(2)	大阪市	132,111	124,088	▲ 6.1
3(3)	名古屋市	105,497	101,203	▲ 4.1
4(4)	横浜市	100,107	96,778	▲ 3.3
5(5)	浜松市	71,857	72,349	0.7
6(6)	神戸市	68,936	65,430	▲ 5.1
7(7)	京都市	64,813	62,201	▲ 4.0
8(8)	広島市	50,539	52,013	2.9
9(9)	北九州市	50,510	51,144	1.3
10(10)	堺市	48,560	50,955	4.9
11(11)	川崎市	48,415	50,449	4.2
12(12)	静岡市	44,839	45,822	2.2
13(13)	新潟市	35,432	36,376	2.7
14(14)	相模原市	35,196	34,725	▲ 1.3
15(16)	岡山市	29,363	29,085	▲ 0.9
16(17)	札幌市	28,613	27,900	▲ 2.5
17(15)	さいたま市	29,683	26,892	▲ 9.4
18(18)	福岡市	22,038	21,677	▲ 1.6
19(19)	千葉市	20,206	19,991	▲ 1.1
20(-)	熊本市	-	19,199	-
21(20)	仙台市	15,958	16,059	0.6

図 5-5 21 大都市における従業者数の比較(従業者 4 人以上の事業所)



(3) 製造品出荷額等

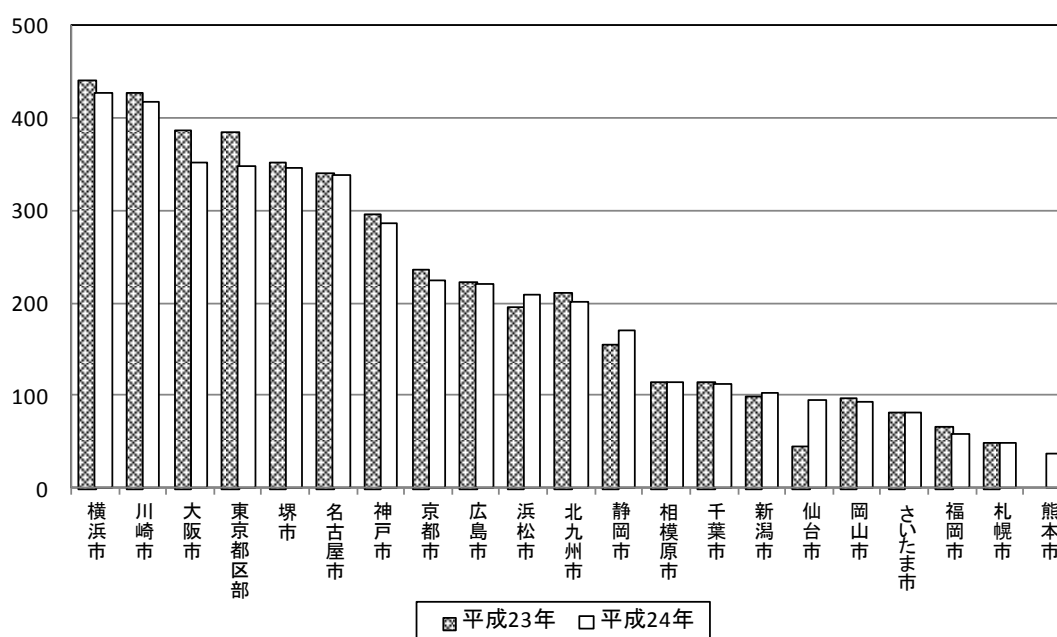
21 大都市で製造品出荷額等を比較すると、横浜市が 4 兆 2,736 億円と最も多く、次いで川崎市が 4 兆 1,784 億円、本市が 3 兆 5,221 億円などとなっている。

23 年と比べると、福岡市が▲13.0%、東京都区部が▲9.7%、本市が▲8.9%となるなど、16 都市で減少となっている。一方、仙台市で+104.4%、静岡市で+9.6%、浜松市で+5.8%となるなど、4 都市で増加となっている（表 5 - 4、図 5 - 6）。

表 5-4 21 大都市別製造品出荷額等(従業者 4 人以上の事業所)

順位 (前年順位)	都・市名	平成23年 (億円)	平成24年 (億円)	増減率 (%)
	総 数	432,951	428,351	▲ 1.1
1(1)	横 浜 市	44,060	42,736	▲ 3.0
2(2)	川 崎 市	42,839	41,784	▲ 2.5
3(3)	大 阪 市	38,679	35,221	▲ 8.9
4(4)	東京都区部	38,488	34,762	▲ 9.7
5(5)	堺 市	35,324	34,575	▲ 2.1
6(6)	名 古 屋 市	34,161	33,896	▲ 0.8
7(7)	神 戸 市	29,723	28,668	▲ 3.5
8(8)	京 都 市	23,760	22,535	▲ 5.2
9(9)	広 島 市	22,287	21,987	▲ 1.3
10(11)	浜 松 市	19,701	20,853	5.8
11(10)	北 九 州 市	21,229	20,031	▲ 5.6
12(12)	静 岡 市	15,611	17,111	9.6
13(13)	相 模 原 市	11,492	11,448	▲ 0.4
14(14)	千 葉 市	11,438	11,217	▲ 1.9
15(15)	新 潟 市	10,050	10,371	3.2
16(20)	仙 台 市	4,619	9,443	104.4
17(16)	岡 山 市	9,749	9,260	▲ 5.0
18(17)	さいたま市	8,162	8,086	▲ 0.9
19(18)	福 岡 市	6,626	5,765	▲ 13.0
20(19)	札 幌 市	4,953	4,878	▲ 1.5
21(-)	熊 本 市	-	3,724	-

図 5-6 21 大都市における製造品出荷額等の比較(従業者 4 人以上の事業所)



(4) 付加価値額

21 大都市で付加価値額をみると、東京都区部が 1 兆 5,345 億円と最も多く、次いで本市が 1 兆 4,664 億円、横浜市が 1 兆 1,257 億円などとなっている。

23 年と比べると、福岡市が▲27.7%、千葉市が▲22.4%、川崎市が▲15.5%となるなど、12 都市で減少となっている。一方、仙台市で+30.2%、京都市で+6.0%、浜松市で+5.5%となるなど、8 都市で増加となっている（表 5 - 5、図 5 - 7）。

表 5-5 21 大都市別付加価値額(従業者 4 人以上の事業所)

順位 (前年順位)	都・市名	平成23年 (億円)	平成24年 (億円)	増減率 (%)
	総 数	143,416	135,702	▲ 5.4
1(1)	東京都区部	17,740	15,345	▲ 13.5
2(2)	大阪市	17,255	14,664	▲ 15.0
3(4)	横浜市	12,088	11,257	▲ 6.9
4(3)	名古屋市	12,364	11,183	▲ 9.6
5(5)	神戸市	11,150	10,800	▲ 3.1
6(6)	川崎市	10,355	8,752	▲ 15.5
7(7)	京都市	7,895	8,371	6.0
8(8)	浜松市	7,620	8,038	5.5
9(9)	広島市	6,978	6,925	▲ 0.8
10(11)	静岡市	5,860	6,047	3.2
11(10)	北九州市	6,132	5,852	▲ 4.6
12(12)	堺市	5,449	5,725	5.1
13(13)	新潟市	3,821	3,691	▲ 3.4
14(15)	相模原市	3,506	3,518	0.3
15(16)	岡山市	3,489	3,511	0.6
16(14)	さいたま市	3,565	3,277	▲ 8.1
17(19)	札幌市	1,964	2,025	3.1
18(18)	千葉市	2,449	1,900	▲ 22.4
19(17)	福岡市	2,530	1,828	▲ 27.7
20(20)	仙台市	1,206	1,570	30.2
21(-)	熊本市	-	1,423	-

図 5-6 21 大都市における付加価値額の比較(従業者 4 人以上の事業所)

